

## 第6回 Smart Wellness City 首長研究会

主催 Smart Wellness City 首長研究会  
共催 筑波大学 後援 内閣府  
日程 8月28日(火)・8月29日(水)  
会場 筑波大学東京キャンパス文京校舎

第6回参加首長 伊達市 三条市 見附市 大田原市 芳賀町 取手市 さいたま市 志木市  
三島市 岐阜市 高石市 飯塚市 豊後高田市 指宿市  
他、新潟市 豊岡市 以上 16 市町

### Smart Wellness City 首長研究会開催にあたり

久野譜也 筑波大学教授

今後 10 年、20 年先を見据えた日本社会を考える上で、いかに高齢者の方々が「寝たきり」にならないかが重要な課題となる。「歩いて暮らすまちづくり」は重要であるが、歩くことは必要条件であって十分条件ではなく、寝たきりにならないための最初の一步である。今後は「サルコペニア肥満」(※) 予防として「筋力トレーニング」による筋量減少を改善するための取り組みも必要となってくる。また、将来課題に基づく政策推進とそれを解決するためのデータ(科学的根拠)に基づく健康施策のしくみづくり、および人材育成が重要である。

※「サルコペニア肥満」とはサルコペニアと肥満の両方を併せもつ状態を示し、サルコペニア、肥満のどちらか一方を有する場合よりも疾病リスクが高まることが知られており、サルコペニア肥満の予防・改善は健康寿命の延長に不可欠とされている。

(詳細はこちら: <http://www.twr.jp/results/conclusion/>)

### 特別講演:「健康になれる住宅」

村上周三 建築環境・省エネルギー機構 理事長・内閣府環境未来都市評価委員会座長

断熱向上によって、健康障害の減少がもたらされるということがわかっている。断熱工事の投資回収には年数がかかるため、導入するのは簡単ではないが、断熱がもたらす便益は省エネだけではなく、行政や健康面など、複合的に考慮すると断熱住宅への改善は意義があるといえる。

### ディスカッション①:「歩いて暮らせるまちを実現するための公共交通と都市政策の方向性」

#### 《話題提供》

佐藤哲也 国土交通省都市局 まちづくり推進課官民連携推進 室長

近所で会話する人が多いと住民の歩数が増えることがわかった。また、3 割の住民は、外出しない理由として「外出が嫌い」と答えていることが分かった。この層に対して、今後どのようなアプローチをしていくかが課題の一つであると言える。

児玉誠司 警察庁交通局交通規制課 課長補佐

富山市のBRT(バス・ラピッド・トランジット:都市大量高速輸送)の事例を紹介。BRTを導入した結果、運行本数が増え、サービスも向上し、利用者および中心市街地歩行者も増加したことがわかった。

#### 《事例紹介》

見附市からはコミュニティバスに関する取り組み、大田原市からは年 4 回実施している健康セミナー(市民ハイキング等)、飯塚市からは予約乗合タクシー、そして高石市からはバスと公共交通をつなげたまちづくりに関する事例が紹介された。

## ディスカッション②:「科学的根拠に基づく政策推進の課題・個人情報とクラウド化」

### 《話題提供》

**本田知之 総務省 情報流通行政局 情報流通高度化推進室**

医療分野の ICT 化の推進の事例のひとつとして、浦添プロジェクト(沖縄県浦添市で実施した、電子カルテをクラウドにおいて総合病院、診療所や薬局で診療や処方情報を共有するシステムの構築モデル)が挙げられる。運用の課題として、コスト面が挙げられるが、多くの市町村で活用することでコストを軽減できると考えられる。総務省では、SWC 健康クラウドの構築に対して、客観的データに基づく自治体健康施策の立案・実施・評価のモデルづくりと、超高齢社会に対応したまちづくり施策の先進的モデルの確立・普及を期待している。

## ディスカッション③:「健康と地域活性化と観光」

### 《話題提供》

**瀧本 徹 観光庁 観光地域振興部長**

住民も参加できるプログラムを実施すること、観光・マーケティングを SWC に取り入れることは付加価値の向上、集客につながり有用となる可能性が高い。また、健康につながる観光政策を行うためには、企業等の研究成果を取り入れたり、市民とのコミュニケーションを図ることも重要であると考えている。

**田尻直人 内閣官房 地域活性化統合事務局参事官**

都市の低炭素化の促進に関する法律案の閣議決定に伴い、今まちづくりにおいてはコンパクトシティの考え方が重要な要素となっている。遠隔、ICT を活用した医療福祉では、香川県や広島県での事例があり、千葉県柏市においては、総合特区、環境未来都市の両方に指定されている。今後は特定地域再生事業をもっと速やかに推進できるよう努め、特区間の情報交流を図っていきたい。

### 《事例紹介》

岐阜市からはスローライフをキーワードとした健幸ウォークなどの取り組み、豊後高田市からは高齢者を中心としたまちづくりを行うため、シャッター街をどう活性化させるかの問題提起、そして、指宿市からは観光を促進に対する取組の事例が紹介された。

## ディスカッション④:「人の行動を変容させるための仕掛けとは」

### 《話題提供》

**袖川芳之 ㈱電通 電通総研ヒューマン・インサイト部長**

国や自治体が幸福指標を策定する動きが広がっている。幸福度は GDP に変わる指標ではなく、それを補完する位置づけになると考えている。人々の価値観はモノの豊かさから心の豊かさにシフトしており、現在は幸福の時代になった。この幸福の時代において、人々の行動を変容させるためには、「幸福感を変える時間の使い方」と「幸福感を変える人間関係のつくり方」という二つの要素が重要となる。

**西尾テヅル 筑波大学教授**

横浜市 G30 プランの成功事例について紹介があり、その成功要因として、①普及・啓発のための組織体制の改善、②職員の意識変革、③競争原理の導入とフリーライダーの排除、④市民と行政の協業関係形成についての分析が示された。

### 《事例紹介》

伊達市からは霊山町における協議会の設置および住民とのワーキングや説明会の実施について、さいたま市からは人の行動を変容させるための仕掛けとして、①理念の掲示と意思決定への市民参画、②具体的な行動に結びつけるための仕組みづくりについて、志木市からはリテラシーをあげるための学習型サロン、そして取手市からは市の中心地域に創設を検討しているウエルネスプラザの事例が紹介された。